

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 駒ヶ根市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
8,135.0	350.0	8,485.0

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	14,163.7	13,882.6	281.1	261.5	20,771.2	33.8	基金から148.6 百万円繰入
用地取得事 業特別会計	2.6	2.6					
普通会計	14,164.0	13,882.9	281.1	261.5	20,771.2	33.8	基金から148.6 百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	735.3	659.7	—	75.7	3,229.1	9.6	111.5	—	—	法適用企業
公共下水道 事業会計	524.5	708.1	—	△ 183.6	10,325.1	326.6	74.9	—	2224.9	法適用企業
中沢財産区 会計	(歳入) 0.1	(歳出) 0.1	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	—	—	—	—	—	
特定公共下水道 特別会計	(歳入) 5.7	(歳出) 3.0	(形式収支) 20.0	(実質収支) 20.0	—	1.1	—	—	—	
農業集落排水事 業特別会計	(歳入) 923.0	(歳出) 867.3	(形式収支) —	(実質収支) —	6,706.5	187.8	—	—	—	
中沢東部簡易水 道特別会計	(歳入) 37.8	(歳出) 35.4	(形式収支) 7.2	(実質収支) 7.2	273.8	29.2	—	—	—	
公設地方卸売市 場特別会計	(歳入) 108.7	(歳出) 108.7	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	—	8.6	—	—	—	
駒ヶ根高原別荘 地特別会計	(歳入) 16.8	(歳出) 14.2	(形式収支) 9.2	(実質収支) 9.2	—	0.0	—	—	—	
国民健康保 険特別会計	(歳入) 2,595.8	(歳出) 2,542.9	(形式収支) 52.9	(実質収支) 16.4	—	124.9	—	—	—	
老人保健医 療特別会計	(歳入) 2,906.2	(歳出) 2,949.5	(形式収支) △ 43.3	(実質収支) 0.0	—	220.0	—	—	—	
介護保険特 別会計	(歳入) 2,080.6	(歳出) 2,052.4	(形式収支) 28.2	(実質収支) 20.4	—	330.3	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上伊那広域連合 (一般会計)	1,989.4	1,938.7	50.7	50.7	1,186.7	15.3	—	—	—	
上伊那広域連合 (土木振興事業特 別会計)	172.2	131.7	40.5	40.5	—	1.7	—	—	—	
上伊那広域連合 (ふるさと市町村園 事業特別会計)	8.8	5.1	3.7	3.7	—	—	—	—	—	
伊南行政組合 (一般会計)	1,225.7	1,128.2	97.5	97.5	702.5	56.6	—	—	—	
伊南行政組合 (病院事業)	5,456.7	5,925.1	—	△ 468.3	3,204.5	—	92.2	27.9	468.3	繰出金535.4百 万円
上伊那広域水 道用水企業団	1,081.1	982.0	—	99.1	6,543.1	11.5	110.1	—	2,411.2	繰出金31.9百 万円
長野県民交通 災害共済組合	368.7	202.8	165.9	165.9	0.0	4.7	—	—	—	
長野県市町村 自治振興組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	—	—	—	—	
長野県後期高齢 者医療広域連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの買付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
駒ヶ根市 土地開発公社	8.5	107.3	3.0	177.1	—	4,499.0	—	
財団法人駒ヶ根 市開発公社	2.7	178.0	3.0	—	—	—	295.0	
財団法人駒ヶ根 市文化財団	0.5	62.4	10.0	115.3	—	—	—	
株式会社エコ ンティ・駒ヶ岳	149.1	316.9	6.3	—	—	—	236.0	
駒ヶ根観光開発 株式会社	2.1	94.2	15.8	—	—	—	720.1	
駒ヶ根高原温泉 開発株式会社	1.3	△ 0.4	30.0	42.7	—	—	369.4	
南信州ビール株 式会社	6.1	37.6	12.6	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.611	実質収支比率	3.2
実質公債費比率	18.2	経常収支比率	83.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。

市町村財政比較分析表における用語の説明

1 財政力指数

地方公共団体の財政力を表す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去三年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。

2 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額に占める人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額の割合で、この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

3 人口一人当たり人件費・物件費等決算額

人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額です。

4 ラスパイレス指数

地方公務員の給与水準が国家公務員と比較してどの程度であるかを表すもので、一般行政職における国家公務員の構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものです。

5 人口一人当たり地方債現在高

人口一人当たりの普通会計における地方債現在高です。

6 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（標準財政規模）のうち、公債費や公営企業債に対する操出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の3年間の平均値を表します。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなります。

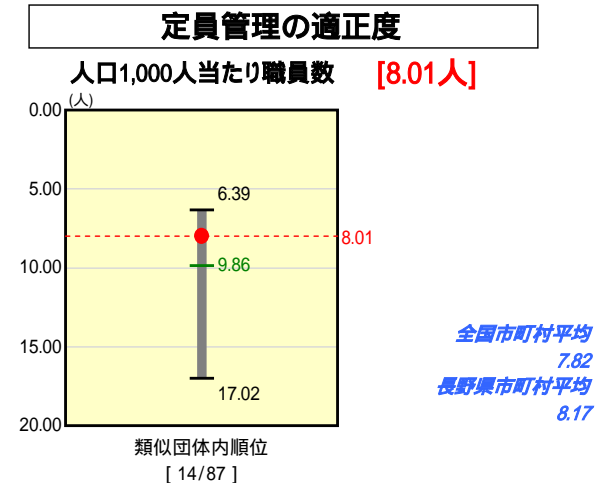
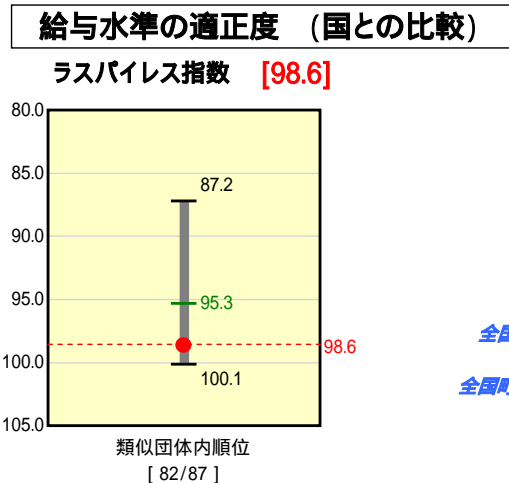
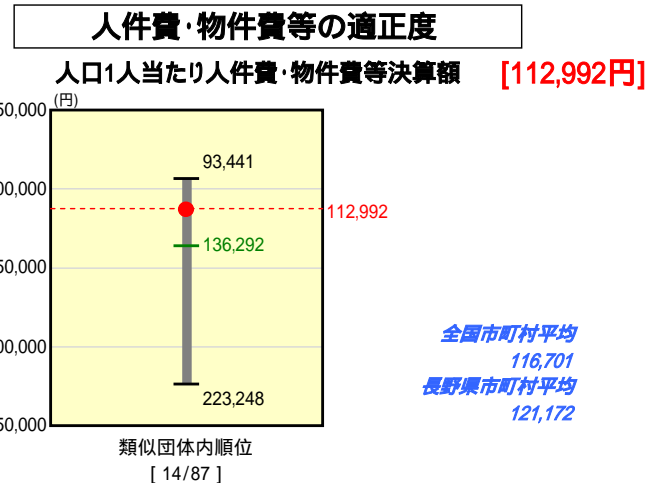
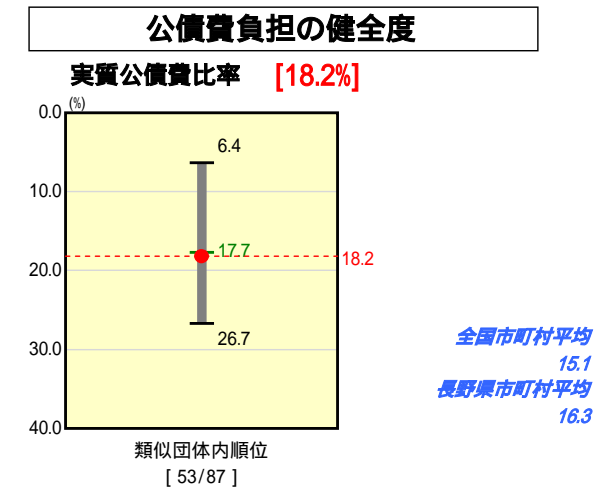
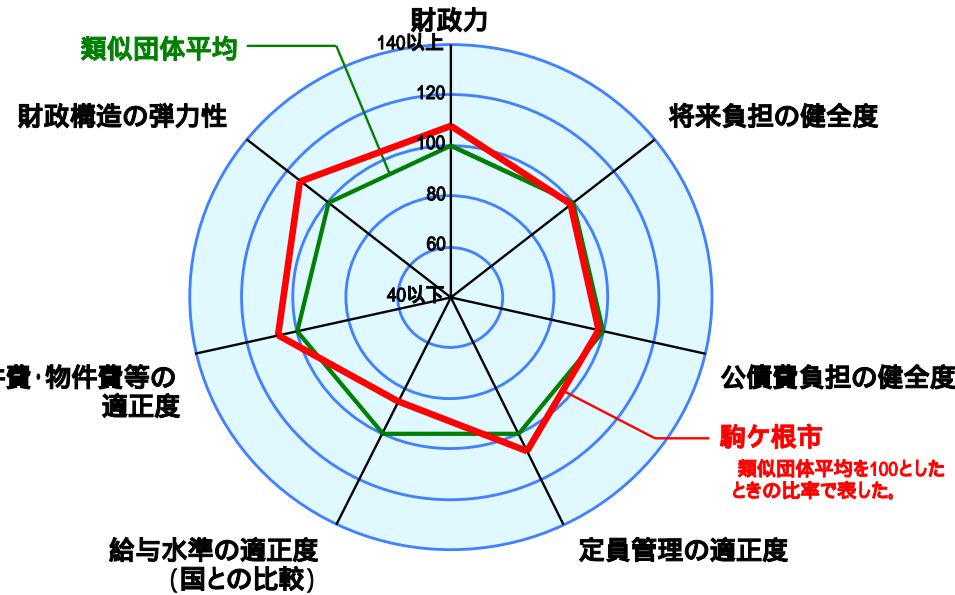
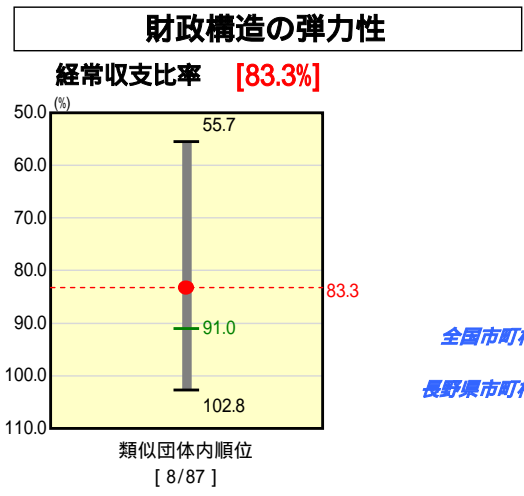
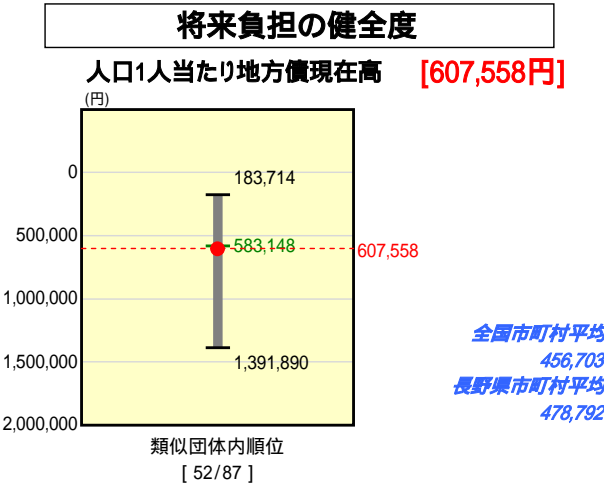
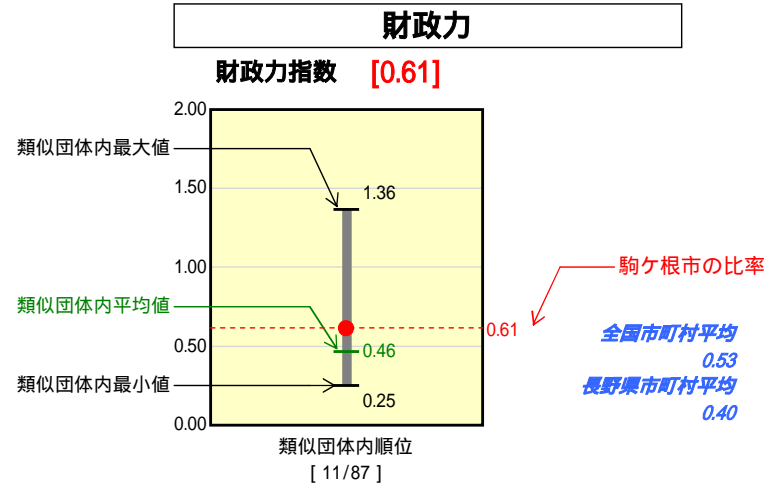
7 人口1,000人当たり職員数

人口1,000人当たりの職員数です。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 駒ヶ根市

人口	34,188人	(H19.3.31現在)
面積	165.92	km ²
歳入総額	14,163,960	千円
歳出総額	13,882,864	千円
実質収支	261,526	千円



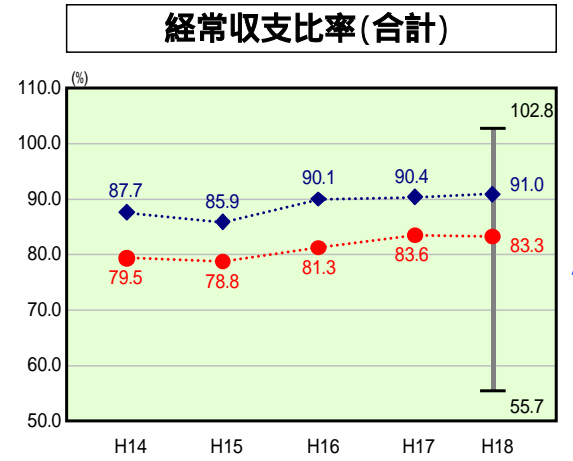
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<p>財政力指数 : 製造業の事業所が多いことや、積極的な企業誘致の効果等により、類似団体平均を上回る税収があり0.61となっている。</p> <p>経常収支比率 : 経費の増加を上回る市税等の一般財源収入の増加があったため、比率が低下した。また、集中改革プランによる経常経費の抑制などにより、類似団体平均を下回る83.3%となっている。今後もさらなる歳入確保や集中改革プランの着実な実行により数値の抑制につとめる。</p> <p>人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 集中改革プランにより人件費物件費等の経常経費の削減に取り組んでおり、類似団体平均を下回る112,992円となっている。今後も計画を着実に実行することにより数値の抑制につとめる。</p> <p>ラスパイレズ指数 : 旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る98.6となっている。年功的な給与上昇を抑制し、職務・職責に応じた給与構造へ転換をはかるため昇給、昇格基準の見直し等を行い数値の引き下げを図る。</p>	<p>人口1人当たり地方債現在高 : 平成11年度から継続の土地区画整理事業等により、類似団体平均を若干上回っているが、新規発行の抑制により前年度より約1万4千円の減少となった。平成20年度以降も引き続き単年度で1人当たり1万円以上の減少を図る。</p> <p>実質公債費比率 : 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を若干上回っている。土地区画整理事業等による起債償還により平成22年度頃までは高い水準で推移する見込みであるが、公債費負担適正化計画により新規発行の抑制や繰上償還の実施を行うことにより早期に比率を18%未満まで下げることとし、比率の低下を図る。</p> <p>人口1,000人当たり職員数 : 過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。人員削減5ヶ年計画を実行しており、平成16年度からの5ヶ年で10%の職員数削減を図る。</p>
--	--

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

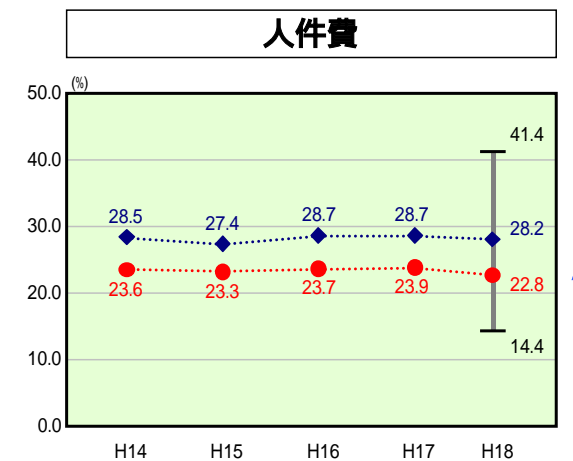
経常収支比率の分析



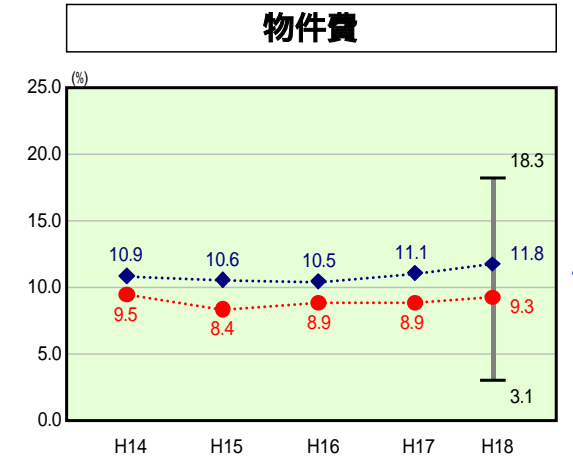
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	34,188人(H19.3.31現在)
面積	165.92 km ²
歳入総額	14,163,960千円
歳出総額	13,882,864千円
実質収支	261,526千円

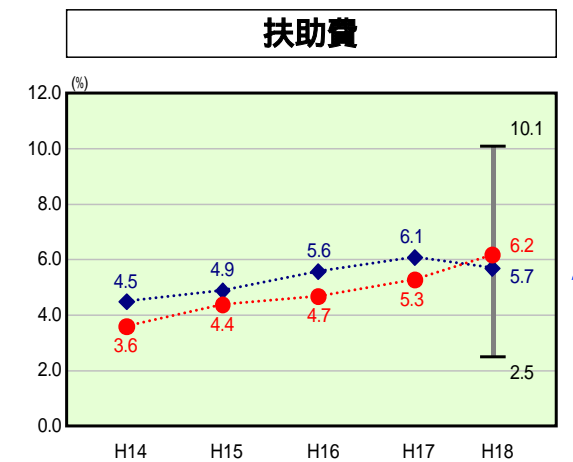
H18類似団体内順位 8/87
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



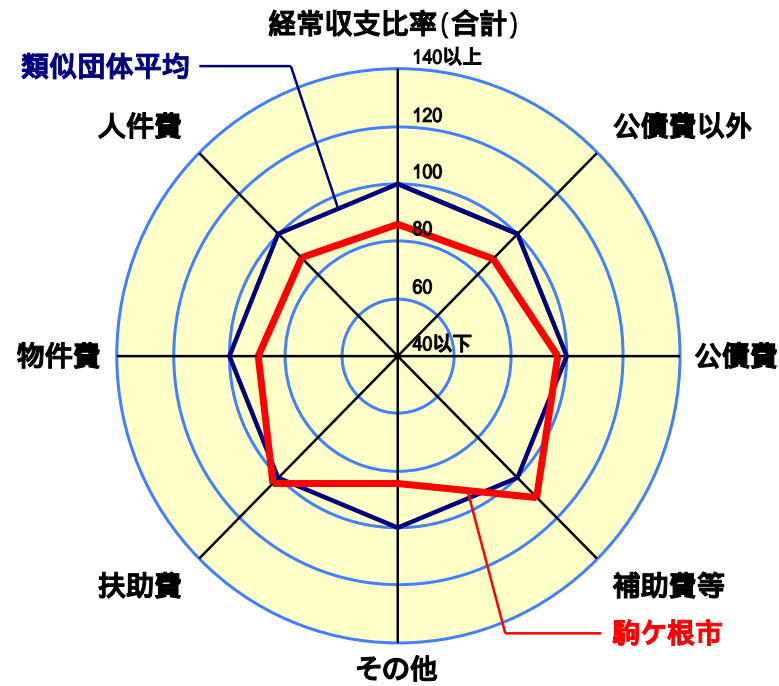
H18類似団体内順位 9/87
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 17/87
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 54/87
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 近年の採用抑制により職員数が少なく、類似団体平均を下回っている。人員削減5ヶ年計画により平成16年度からの5ヶ年で10%の職員削減を図るほか、給与水準の抑制につとめる。

物件費： 類似団体平均を大きく下回っている。近年の上昇傾向は主に指定管理者制度導入による委託料の増加であり、人件費削減の効果につながっている。

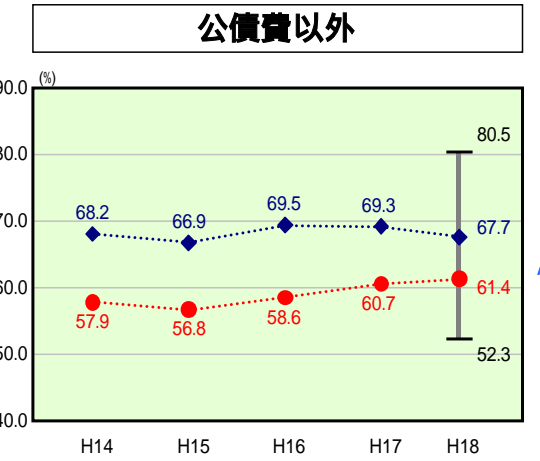
扶助費： 主に児童手当、児童扶養手当の制度改正により、大幅な増加となった。扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、家庭介護慰労金等が要因として考えられるが、集中改革プランにより段階的な引き下げを行っており、数値の上昇傾向に歯止めをかけるようつとめる。

補助費等： 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは消防業務等を共同で行っていることや病院事業に対する繰出金が要因と考えられるが、消防業務等については共同で行うことにより人件費、物件費が低くなっており、病院事業にあっても基準内の繰出しとしている。

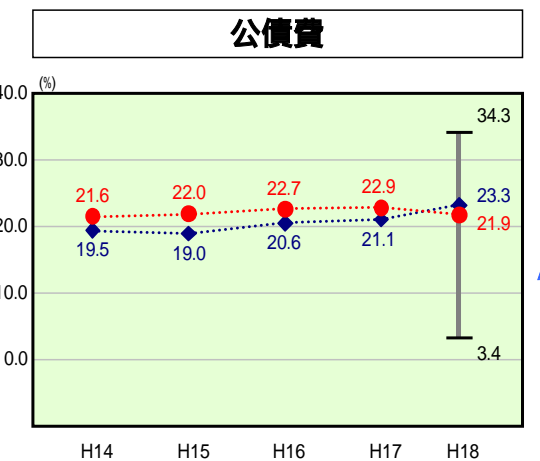
公債費： 地方債元利償還金の額が類似団体平均を下回っているため、経常収支比率においても平均を下回っている。平成18年度より地方債残高が減少に転じたため、今後は比率の減少が見込まれる。

その他： その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは公共下水道事業が法適用であるために補助費となっているほか、老人保健医療費が低いため、その繰出金が低く抑えられている。

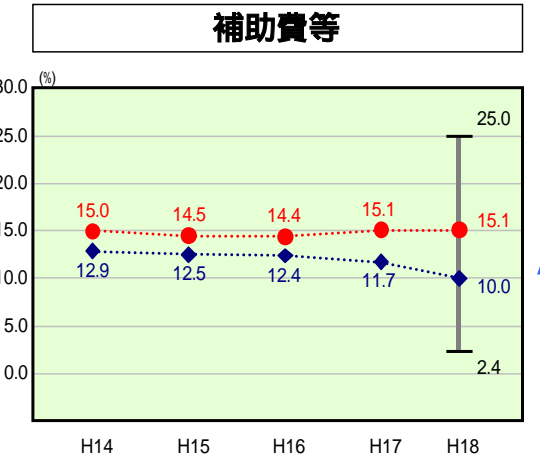
普通建設事業費： 近年の事業量の圧縮により、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。平成21年度まで予定されている南田市場土地画整理事業が終了すればさらに建設事業費は抑制される見込である。



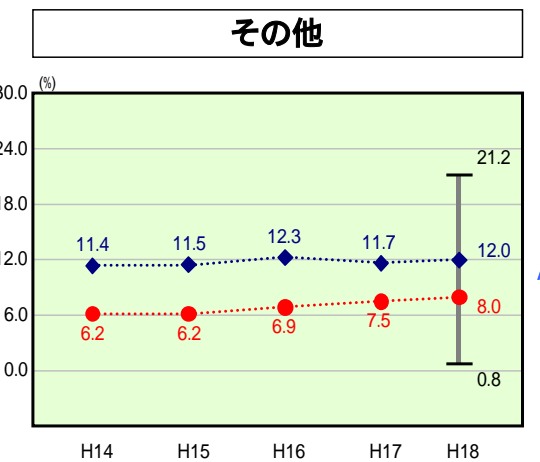
H18類似団体内順位 8/87
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 38/87
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 72/87
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 7/87
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3